

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,573,465	固定負債	59,571,824
有形固定資産	168,840,849	地方債等	36,565,697
事業用資産	85,640,755	長期未払金	-
土地	39,248,503	退職手当引当金	4,126,307
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	81,929,597	その他	18,879,820
建物減価償却累計額	△ 43,088,584	流動負債	6,945,314
工作物	8,232,325	1年内償還予定地方債等	5,018,300
工作物減価償却累計額	△ 1,803,457	未払金	742,001
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	538,719
航空機	-	預り金	639,994
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	4,235	負債合計	66,517,138
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	224,676	固定資産等形成分	198,149,789
インフラ資産	73,453,027	余剰分 (不足分)	△ 45,586,462
土地	4,605,790		
建物	4,272,465		
建物減価償却累計額	△ 1,554,863		
工作物	121,436,676		
工作物減価償却累計額	△ 57,602,547		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,295,505		
物品	25,015,001		
物品減価償却累計額	△ 15,267,933		
無形固定資産	75,619		
ソフトウェア	21,980		
その他	53,639		
投資その他の資産	22,656,997		
投資及び出資金	1,241,563		
有価証券	87,403		
出資金	1,154,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	781,778		
長期貸付金	776,904		
基金	19,867,416		
減債基金	-		
その他	19,867,416		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 10,691		
流動資産	27,507,000		
現金預金	18,721,275		
未収金	2,077,080		
短期貸付金	-		
基金	6,576,324		
財政調整基金	4,022,755		
減債基金	2,553,569		
棚卸資産	48,452		
その他	91,568		
徴収不能引当金	△ 7,699		
繰延資産	-		
資産合計	219,080,465	純資産合計	152,563,327
		負債及び純資産合計	219,080,465

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,826,700
業務費用	37,664,756
人件費	9,202,385
職員給与費	7,706,863
賞与等引当金繰入額	411,184
退職手当引当金繰入額	127,535
その他	956,803
物件費等	25,335,151
物件費	15,948,395
維持補修費	3,063,811
減価償却費	6,322,945
その他	-
その他の業務費用	3,127,220
支払利息	350,613
徴収不能引当金繰入額	11,972
その他	2,764,635
移転費用	26,161,943
補助金等	22,335,104
社会保障給付	3,602,758
他会計への繰出金	-
その他	224,081
経常収益	7,789,602
使用料及び手数料	2,219,441
その他	5,570,161
純経常行政コスト	56,037,098
臨時損失	1,959,131
災害復旧事業費	1,678,055
資産除売却損	175,116
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105,960
臨時利益	555,980
資産売却益	210,648
その他	345,332
純行政コスト	57,440,248

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,239,193	200,978,632	△ 48,739,439
純行政コスト(△)	△ 57,440,248		△ 57,440,248
財源	58,506,253		58,506,253
税収等	27,239,415		27,239,415
国県等補助金	31,266,838		31,266,838
本年度差額	1,066,005		1,066,005
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,999,701	1,999,701
有形固定資産等の増加		7,912,158	△ 7,912,158
有形固定資産等の減少		△ 7,119,140	7,119,140
貸付金・基金等の増加		6,021,155	△ 6,021,155
貸付金・基金等の減少		△ 8,813,874	8,813,874
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 787,674	△ 787,674	
その他	45,804	△ 41,467	87,271
本年度純資産変動額	324,135	△ 2,828,843	3,152,978
本年度末純資産残高	152,563,327	198,149,789	△ 45,586,462

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	57,589,366
業務費用支出	31,427,423
人件費支出	9,146,043
物件費等支出	19,159,001
支払利息支出	350,613
その他の支出	2,771,766
移転費用支出	26,161,943
補助金等支出	22,335,104
社会保障給付支出	3,602,758
他会計への繰出支出	-
その他の支出	224,081
業務収入	61,639,405
税収等収入	26,357,687
国県等補助金収入	27,979,287
使用料及び手数料収入	1,805,739
その他の収入	5,496,692
臨時支出	1,752,374
災害復旧事業費支出	1,678,055
その他の支出	74,318
臨時収入	1,057,220
業務活動収支	3,354,885
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	12,802,230
公共施設等整備費支出	7,516,595
基金積立金支出	4,641,381
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	639,254
その他の支出	-
投資活動収入	11,390,579
国県等補助金収入	2,649,100
基金取崩収入	7,612,798
貸付金元金回収収入	573,982
資産売却収入	231,624
その他の収入	323,075
投資活動収支	△ 1,411,651
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,147,764
地方債償還支出	5,145,903
その他の支出	1,861
財務活動収入	3,495,446
地方債発行収入	3,518,967
その他の収入	△ 23,521
財務活動収支	△ 1,652,318
本年度資金収支額	290,916
前年度末資金残高	17,870,558
本年度末資金残高	18,161,474

前年度末歳計外現金残高	558,563
本年度歳計外現金増減額	1,238
本年度末歳計外現金残高	559,801
本年度末現金預金残高	18,721,275

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
重要な会計方針はありません。
2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。
3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
偶発債務はありません。
5. 追加情報
追加情報はありません。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法 (定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 (附属設備含む) 8 年 ～ 50 年

工作物 7 年 ～ 60 年

物品 3 年 ～ 50 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、全体対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 対象団体(会計)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

水道事業(公営企業法適用)

工業用水道事業(公営企業法適用)

病院事業(公営企業法適用)

下水道事業(公営企業法適用)

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

工業用地等整備事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。